

日本労働年鑑 第57集 1987年版
The Labour Year Book of Japan 1987

第四部 労働組合と政治・社会運動

III 政党の動向

5 民社党

3 大会・中央委員会

(1) 中央委員会

第二一回中央委員会

第二一回中央委員会は、第三〇回党大会から七ヵ月後の八五年十一月一九日、東京・千代田区の都道府県会館に中央委員二〇三人を集めて開かれた。この中央委員会の目的は、八六年の参院選に向けて選挙準備の体制を整えることにあつた。

あいさつにたった塚本委員長は、「比例区は是非六名の当選を期す。そのために選挙区選挙には、最低二〇選挙区に候補を擁立すべく、同盟と密接な連携のもとで作業を進めている。衆院選では、現職三八名とともに、次回は最低五〇名の当選を期す」との方針を示した。同盟を代表してあいさつした宇佐美会長も、「来年の参院選では、比例代表区の実四候補はもちろん、民社党候補全員の必勝のため、同盟は全力を尽くす」と、参院選に臨む決意を明らかにした。

つづいて、党大会以降の党務報告を大内書記長、国会活動報告を小沢国対委員長がそれぞれおこない、承認された。この後、藤井選対委員長が参議院選挙活動方針の提案にたち、「比例代表区六名以上、選挙区八名以上の計一四名以上の当選を果たし、非改選議員七名と合わせ、予算をとまなう法案提出権に必要な二一議席獲得をめざす」と述べ、「衆院議員五一名、参院議員二一名、地方議員三〇〇〇名」の目標を示した。中央委員会は、最後に塚本委員長の音頭で参院選必勝をめざし「ガンバロー」を三唱して閉会した。

第二二回中央委員会

第二二回中央委員会は、衆参同日選挙から二ヵ月後の八六年九月三〇日、都道府県会館に中央委員一九三人を集めて開かれた。この中央委員会は、衆参同日選挙の総括をおこなうとともに、翌八七年春の統一地方選挙に向けての体制作りを課題とした。

あいさつにたった塚本委員長は、同日選の結果について「この屈辱をバネとして、つぎの大飛躍に向け、執行部一同、さらに団結を固め、一丸となって邁進する」決意を表明した。また、「新たな改革の目標と旗印」としての行動綱領の学習をよびかけるとともに、「国民の共感を得る政権構想を作りあげることが急務だ」として、「保守支持層も含む、現状維持主義に満足しない、自由と国際化に向けての改革を願う人々に働きかける必要がある」と強調した。なお、このあいさつ原案では、自民党との連合政権構想を否定して「政権交代ができる勢力づくりを検討する」と述べるようになっていたが、中執委で佐々木前委員長らから「党内論議を踏まえていない」などの指摘があり、急きょ、全面

的に削除されるという経緯があった(あいさつの要旨については『週刊民社』八六年一〇月一〇日付参照)。

この後、来賓としてあいさつした宇佐美同盟会長は、「こういう結果になったからといって、同盟は右顧左眊することなく、今後も民社党を支持、協力していく。よりいっそう連携を密にしたい」と述べた。また、全民労協の連合体移行問題にも触れ、「連合体が発足すれば、ナショナルセンターとしての同盟は、解体を考えなければならない」「中央は連合体となっても、地元もただちにというわけにはいかないだろう。地方同盟との窓口も考えなければならない。これまで同盟が支持、協力してきた多くの団体との窓口を作ることは必要である。どういう形で作るかは、来年の同盟大会で決めたい」との見解を明らかにした。

会議では、衆参同日選挙総括案を大内書記長が、行動綱領の党内討議促進について柳沢組織局長が、塚本委員長を本部長とする統一地方選对本部の設置などの統一地方選挙対策方針と政策について岡田地方議会対策委員長が、臨時国会活動方針について小沢国対委員長がそれぞれ提案し、承認された。なお、衆・参同日選挙総括(全文)は『週刊民社』八六年一〇月一〇日付に掲載されている。この選挙総括案をめぐる質疑のなかでは、民社党の基盤を「都市」におくか、農漁村も含めた「国民」におくかという議論が提起されたが、塚本委員長は明言を避け、結論は出なかった。また、党改革や選挙敗北で執行部の責任問題をとりあげた意見もでなかった。

日本労働年鑑 第57集 1987年版

発行 1987年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月1日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1987年版(第57集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
